2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	太平洋セメント株式会社	上場取引所	東・福
コ ー ド 番 号	5233	URL	https://www.taiheiyo-cement.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	田浦　良文
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員 総務部長	（氏名）	池田　厚　　(TEL) 03 - 5801 - 0364
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	2026年12月２日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（証券アナリスト・機関投資家向け　）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	469,278	7.1	30,318	△7.7	28,726	△12.8	36,748	50.1
2026年３月期中間期	438,141	△1.2	32,853	△9.7	32,946	△6.9	24,485	△18.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　45,255百万円（　—%）　2026年３月期中間期　1,583百万円（△97.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	334.60	334.38
2026年３月期中間期	219.68	—

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,650,253	745,038	42.9
2026年３月期	1,479,061	712,237	46.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　708,419百万円　　2026年３月期　680,569百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2027年３月期	—	60.00			
2027年３月期(予想)			—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,010,000	12.4	63,000	△15.6	55,500	△26.1	51,000	100.8	464.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　1社（社名） 屋久島電工株式会社　、除外　　―社（社名） ―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、第２四半期（中間期）決算短信（添付資料）10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項　（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	118,191,578株	2026年３月期	118,191,578株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	8,960,194株	2026年３月期	6,588,740株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	109,829,618株	2026年３月期中間期	111,455,805株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、第２四半期（中間期）決算短信（添付資料）３ページ「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（追加情報） …… 10
（セグメント情報等） …… 11
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、中東情勢や自然災害の影響が懸念されたものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費の持ち直しや設備投資の回復、堅調な公共投資等を背景として、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、物価上昇の継続や地政学的リスクの高まりなどにより、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、世界経済については、米国経済は個人消費や設備投資に支えられ緩やかな拡大が続いているものの、雇用情勢の鈍化や住宅市場の弱い動きがみられ、不透明感が残っています。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の売上高は4,692億７千８百万円（対前年同期311億３千７百万円増）、営業利益は303億１千８百万円（同25億３千５百万円減）、経常利益は287億２千６百万円（同42億２千万円減）、親会社株主に帰属する中間純利益は367億４千８百万円（同122億６千３百万円増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント

セメント国内需要は、国土強靭化対策、都市開発事業に加え、原子力発電所関連工事等の需要に支えられたものの、引き続き建設コストの高騰や慢性的な人手不足、週休二日制の浸透に加え、各地で需要低迷が見られたことや、大雨等の天候不順や夏場の熱中症対策に伴う工程の遅延等を受けた結果、全体では1,450万トンと前年同期に比べ5.5%減少しました。その内、輸入品は0.1千トンと前期に比べ99.2%減少しました。また、総輸出数量は447万トンと前期に比べ0.1%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、受託販売分を含め527万トンと前期に比べ7.0%減少しました。輸出数量は172万トンと前期に比べ4.6%増加しました。

米国西海岸のセメント事業は、需要が横ばいで推移する中、販売数量および販売価格ともに前年同期並となりました。ベトナムのセメント事業は、販売数量は前年同期並となりました。フィリピンのセメント事業は、販売数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は3,498億３千７百万円（対前年同期231億７百万円増）、営業利益は186億５千９百万円（同25億２千５百万円減）となりました。

② 資源

骨材事業は全国的に販売数量が減少しましたが、北海道地区では第1四半期に引き続き特需が継続しております。鉱産品事業は海外鉄鋼向け石灰石の販売数量が減少しました。土壌ソリューション事業は残土受入数量が減少しました。また事業全体において、各種コストアップ分の販売価格への転嫁が浸透しました。

以上の結果、売上高は464億２千１百万円（対前年同期11億１千８百万円増）、営業利益は55億１千１百万円（同３億２千万円増）となりました。

③ 環境事業

リニア建設発生土中継業務は工事計画の影響により取扱量が減少したものの、石炭灰処理や原料系廃棄物処理は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は437億２千７百万円（対前年同期38億１千８百万円増）、営業利益は48億４千５百万円（同３億２千９百万円増）となりました。

④ 建材・建築土木

ＡＬＣ（軽量気泡コンクリート）及び建築・土木材料の販売が低調に推移したことに加え、運賃や人件費等の各種コストアップの影響を受けました。

以上の結果、売上高は208億７千６百万円（対前年同期５億９千４百万円減）、営業利益は１億５千１百万円（同７億６千５百万円減）となりました。

⑤ その他

売上高は400億９百万円（対前年同期45億３千８百万円増）、営業利益は13億１千６百万円（同２億１千３百万円増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に比べ1,711億９千２百万円増加して１兆6,502億５千３百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ345億２千９百万円増加して4,471億３千万円、固定資産は同1,366億６千２百万円増加して１兆2,031億２千３百万円となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因はその他の無形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,383億９千１百万円増加して9,052億１千５百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ286億８千２百万円増加して4,455億８千４百万円、固定負債は同1,097億９百万円増加して4,596億３千１百万円となりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、１年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ1,145億２千４百万円増加して5,042億９千１百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ328億１百万円増加して7,450億３千８百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、設備投資や個人消費に支えられ、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、中東情勢の長期化や自然災害の発生による経済活動への影響に加え、物価、為替相場、金融資本市場の動向等についても引き続き十分注視する必要があります。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境については、主要事業である国内セメント事業において、国土強靭化対策や防災・減災関連事業、首都圏を中心とした再開発事業、サプライチェーンの国内回帰に伴う工場建設、リニア中央新幹線関連工事等により、一定の需要が見込まれております。また、近年頻発・激甚化する自然災害への対応を通じて、復旧・復興への貢献を進めてまいります。一方で、建設現場における慢性的な人手不足や週休二日制の浸透に伴う工事進捗の遅れ、一部における建設コスト高騰の影響等から、需要の下振れリスクにも留意が必要な状況が続いております。当社グループは、2026年10月1日付でトクヤマ太平洋株式会社をグループ会社として迎え、国内セメント・固化材販売事業の基盤強化を図りました。これにより、国内販売ネットワークの拡充と顧客対応力の向上を実現し、国内事業の再生を加速させるとともに、2027年4月から実施するセメント・固化材の価格改定効果の最大化を図ってまいります。

米国経済については、個人消費や設備投資を中心に緩やかな拡大が続くことが期待されるほか、インフラ関連投資や2028年開催予定のロサンゼルスオリンピック・パラリンピック関連需要も見込まれます。一方で、住宅市場の弱さや通商政策、金融市場の動向については引き続き注視する必要があります。

なお、通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2027年３月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2027年３月期通期連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	1,027,000	76,000	70,000	63,000	575.14
今回修正予想（B）	1,010,000	63,000	55,500	51,000	464.36
増　減　額（B-A）	△17,000	△13,000	△14,500	△12,000	―
増　減　率（%）	△1.7	△17.1	△20.7	△19.0	―

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,719	76,851
受取手形、売掛金及び契約資産	147,951	153,725
電子記録債権	38,521	44,462
商品及び製品	59,353	63,826
仕掛品	1,696	4,519
原材料及び貯蔵品	76,188	81,650
その他	25,293	22,237
貸倒引当金	△121	△139
流動資産合計	412,601	447,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	172,088	184,382
機械装置及び運搬具（純額）	260,860	292,527
土地	164,938	188,407
その他（純額）	151,272	164,831
有形固定資産合計	749,158	830,147
無形固定資産		
のれん	81	403
その他	43,435	104,703
無形固定資産合計	43,516	105,106
投資その他の資産		
投資有価証券	158,763	153,055
退職給付に係る資産	69,838	69,790
その他	46,087	45,962
貸倒引当金	△901	△936
投資その他の資産合計	273,787	267,870
固定資産合計	1,066,461	1,203,123
資産合計	1,479,061	1,650,253

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,662	74,731
電子記録債務	17,372	19,188
短期借入金	158,500	190,190
コマーシャル・ペーパー	26,000	41,000
1年内償還予定の社債	12,700	－
未払法人税等	5,822	7,110
賞与引当金	7,828	7,768
製品補償引当金	991	905
その他の引当金	305	130
その他	113,722	104,563
流動負債合計	416,902	445,584
固定負債		
社債	42,300	57,300
長期借入金	150,267	215,801
退職給付に係る負債	22,546	22,848
役員退職慰労引当金	486	455
特別修繕引当金	354	378
製品補償引当金	2,121	1,776
環境対策引当金	187	1,960
その他の引当金	173	179
資産除去債務	14,447	16,308
その他	117,040	142,627
固定負債合計	349,922	459,631
負債合計	766,824	905,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	49,493	49,682
利益剰余金	432,913	463,356
自己株式	△21,516	△30,586
株主資本合計	547,064	568,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,819	35,370
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	3,419	3,381
為替換算調整勘定	60,122	71,083
退職給付に係る調整累計額	33,145	29,960
その他の包括利益累計額合計	133,505	139,794
非支配株主持分	31,668	36,618
純資産合計	712,237	745,038
負債純資産合計	1,479,061	1,650,253

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	438,141	469,278
売上原価	332,957	360,515
売上総利益	105,185	108,763
販売費及び一般管理費	72,331	78,445
営業利益	32,853	30,318
営業外収益		
受取利息	435	597
受取配当金	1,945	1,952
持分法による投資利益	1,072	1,383
その他	2,169	1,091
営業外収益合計	5,622	5,022
営業外費用		
支払利息	2,805	4,471
その他	2,723	2,144
営業外費用合計	5,529	6,615
経常利益	32,946	28,726
特別利益		
固定資産処分益	625	19,093
投資有価証券売却益	3	1,523
負ののれん発生益	－	2,332
その他	16	49
特別利益合計	644	22,997
特別損失		
固定資産処分損	1,488	1,511
段階取得に係る差損	－	1,575
環境対策引当金繰入額	－	1,780
その他	95	162
特別損失合計	1,583	5,028
税金等調整前中間純利益	32,008	46,695
法人税等	6,906	8,579
中間純利益	25,101	38,116
非支配株主に帰属する中間純利益	616	1,367
親会社株主に帰属する中間純利益	24,485	36,748

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	25,101	38,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,042	△1,655
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△30,070	12,387
退職給付に係る調整額	△962	△3,186
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,528	△407
その他の包括利益合計	△23,518	7,139
中間包括利益	1,583	45,255
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,192	43,075
非支配株主に係る中間包括利益	△1,609	2,179

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	32,008	46,695
減価償却費	33,847	35,206
のれん償却額	16	53
持分法による投資損益（△は益）	△1,072	△1,383
投資有価証券評価損益（△は益）	△7	0
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,221	△2,905
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△98	△32
賞与引当金の増減額（△は減少）	△103	△60
貸倒引当金の増減額（△は減少）	103	53
その他の引当金の増減額（△は減少）	△281	1,195
受取利息及び受取配当金	△2,380	△2,548
支払利息	2,805	4,471
投資有価証券売却損益（△は益）	△3	△1,523
固定資産処分損益（△は益）	863	△17,582
売上債権の増減額（△は増加）	△10,188	△9,214
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,668	△5,149
仕入債務の増減額（△は減少）	601	1,218
段階取得に係る差損益（△は益）	－	1,575
負ののれん発生益	－	△2,332
その他	4,631	7,127
小計	53,852	54,865
利息及び配当金の受取額	3,287	3,478
利息の支払額	△2,879	△4,080
法人税等の支払額	△7,515	△7,145
法人税等の還付額	－	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,744	47,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	449	1,398
固定資産の取得による支出	△49,674	△54,290
固定資産の売却による収入	1,360	21,263
その他償却資産の取得による支出	△279	△93
その他償却資産の売却による収入	0	－
投資有価証券の取得による支出	△448	△60
投資有価証券の売却による収入	12	2,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	253
貸付けによる支出	△151	△382
貸付金の回収による収入	197	402
事業譲受による支出	－	△88,962
その他	△40	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,574	△117,005

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,402	8,042
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	23,000	14,700
長期借入れによる収入	26,137	115,603
長期借入金の返済による支出	△31,328	△34,417
社債の発行による収入	－	15,000
社債の償還による支出	－	△12,700
自己株式の取得による支出	△12	△10,013
配当金の支払額	△4,461	△5,584
非支配株主への配当金の支払額	△678	△668
その他	△8,838	△6,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,222	83,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,631	728
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,761	14,311
現金及び現金同等物の期首残高	65,339	53,926
現金及び現金同等物の中間期末残高	69,100	68,237

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年５月12日開催の取締役会決議に基づき、2026年５月13日に、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により自己株式2,644,800株を10,000百万円で取得いたしました。

このことなどにより、当中間連結会計期間末における自己株式は30,586百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、2026年５月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2026年５月13日に取得が完了しております。なお、自己株式の取得にはコミットメント型自己株式取得(FCSR)（以下、「本手法」）を用いております。本手法は、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に該当するものとして、以下のとおり会計処理を行っております。

１．本手法の概要

当社は、2026年５月13日にToSTNeT-3により１株当たり3,781円（以下、「基準価格」）で、2,644,800株、10,000百万円に相当する自己株式を取得いたしました（以下、「本買付」）。

本買付にあたっては、野村證券株式会社（以下、「野村證券」）が当社株主から借株をした上で売付注文をしております。

野村證券は本買付後に、借株の返済を目的として自らの判断と計算において当社株式を株式市場の内外で取得する予定であると聞いておりますが、野村證券が行う当社株式の取得に関して、当社と野村證券との間で締結された契約はありません。

次に、野村證券から取得した株式に対しては、当社の実質的な取得単価が本買付以降の一定期間(2026年５月14日から新株予約権の行使日である2026年７月１日まで）の各取引日の当社株式のVWAP（売買高加重平均価格）の算術平均値に99.634％を乗じた価格（以下、「平均株価」）と同じになるように、別途、本手法において当社が発行する新株予約権（以下、「本新株予約権」）の取得者となる野村キャピタル・インベストメント株式会社（以下、「新株予約権者」）との間で当社株式を用いた調整取引を行います。具体的には、①平均株価が基準価格よりも高い場合は、本新株予約権の行使により、「本買付における野村證券からの取得株式数」（以下、「取得済株式数」）から「本買付において野村證券から買付けた金額により当社株式を平均株価で取得したと仮定した場合の取得株式数」（以下、「平均株価取得株式数」）を控除して算出される数の当社株式を新株予約権者に交付し、逆に、②平均株価が基準価格よりも低い場合は、平均株価取得株式数から取得済株式数を控除して算出される数の当社株式を新株予約権者から無償で取得することを合意しています。

２．会計処理の原則及び手続

ToSTNeT-3を利用して取得した当社株式については、取得価額により連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として計上しております。また、本新株予約権の行使に伴う自己株式処分差損は、その他資本剰余金から減額しております。なお、本手法により取得した当社株式については、１株当たり中間純利益および潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該会計処理方針に基づき、当中間連結会計期間において、連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として10,000百万円（野村證券から買付けた当社株式は10,000百万円）を計上しております。

2026年７月１日に野村證券による株式市場内外での当社株式の取得が完了し、新株予約権者が本新株予約権を行使したため、調整取引が確定しました。その結果、調整取引として自己株式251,500株を交付することとなり、調整取引後の最終取得株式数は2,393,300株となりました。本新株予約権の行使に伴い、「自己株式」および「その他資本剰余金」から871百万円を減額しております。

なお、当中間連結会計期間において、その他資本剰余金の残高が負の値であったため、当該負の値を繰越利益剰余金から減額しております。

(環境対策引当金)

環境対策に係る費用に備えるため、その発生見込額を計上しております。当中間連結会計期間において、秩父地区の閉鎖工場土地に係る環境保全措置の実施に要する費用見込額1,780百万円を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	セメント	資源	環境事業	建材・建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	323,560	32,841	38,317	20,690	415,408	22,733	438,141	－	438,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,170	12,461	1,592	780	18,004	12,738	30,743	△30,743	－
計	326,731	45,303	39,909	21,470	433,413	35,471	468,884	△30,743	438,141
セグメント利益	21,184	5,190	4,516	917	31,807	1,103	32,910	△57	32,853

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	セメント	資源	環境事業	建材・建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	346,790	33,740	41,805	20,058	442,393	26,885	469,278	－	469,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,047	12,681	1,922	818	18,468	13,125	31,593	△31,593	－
計	349,837	46,421	43,727	20,876	460,862	40,009	500,871	△31,593	469,278
セグメント利益	18,659	5,511	4,845	151	29,166	1,316	30,482	△164	30,318

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社による事業譲受（取得による企業結合）

１．企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称　　株式会社トクヤマ

事業の内容　　セメント・固化材販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社トクヤマ（以下、トクヤマ）のセメント・固化材販売事業が有する顧客基盤を獲得することで、当社の主要事業である国内セメント・固化材事業における事業機会を拡大するとともに、収益力を一層強化・安定化させ、当社グループの持続的な成長と企業価値向上に努めていく観点から、トクヤマが新たに設立した100％子会社等の株式を取得し、トクヤマのセメント・固化材販売事業を譲受いたしました。

(3) 企業結合日

2026年10月１日

(4) 企業結合の法的形式

トクヤマが設立した新会社等の株式取得を通じた事業譲受

２．取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　　現金　　37,000百万円

（注）実際の取得原価は、株式譲渡契約に基づく価額調整を実施した金額となる予定です。また、条件付取得対価は、将来の指標等に応じて変動し現時点で金額が確定していないため、上記には含めておりません。取得対価の変動が生じた場合は、取得時に発生したとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

３．主要な取得関連費用の内容及び内訳

アドバイザリー等に対する報酬・手数料等　600百万円（概算）

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。